

現行の観光立国推進基本計画における 目標の達成状況等

平成23年2月10日

観光立国推進基本計画の改定について

- 平成18年12月に制定された観光立国推進基本法では、政府は、観光立国の実現に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、観光立国推進基本計画を策定する旨規定(閣議決定・国会報告が必要)。
- 現在の観光立国推進計画(平成19年6月29日閣議決定)は、5年間を見通したものであるが、観光をめぐる情勢の変化等を踏まえ、おおむね3年後(平成22年6月)を目途に見直しを行うものと明記。
- 国土交通省成長戦略等も踏まえ、政府を挙げて観光立国を実現するための道筋を明らかにするものとして、観光立国推進基本計画を改定し、春頃の閣議決定を目指す。

観光立国の実現のための基本的な目標(現在)

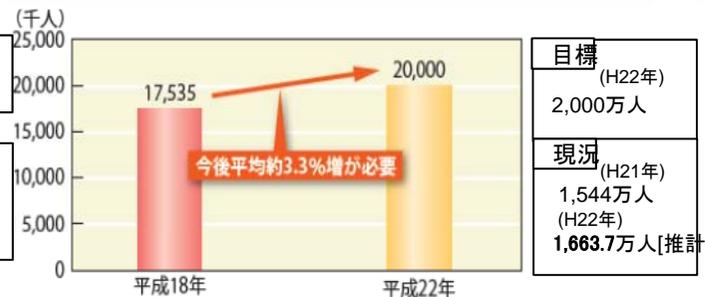
○訪日外国人旅行者数

平成22年までに1,000万人にし、将来的には、日本人の海外旅行者数と同程度にする



○日本人の海外旅行者数

平成22年までに2,000万人にする



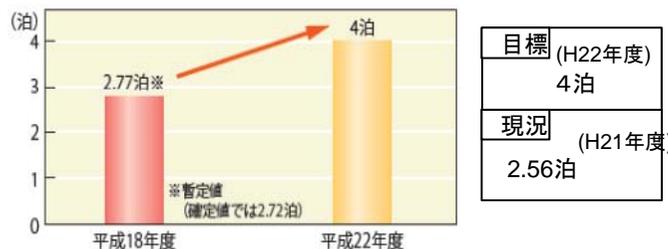
○国内における観光旅行消費額

平成22年度までに30兆円にする



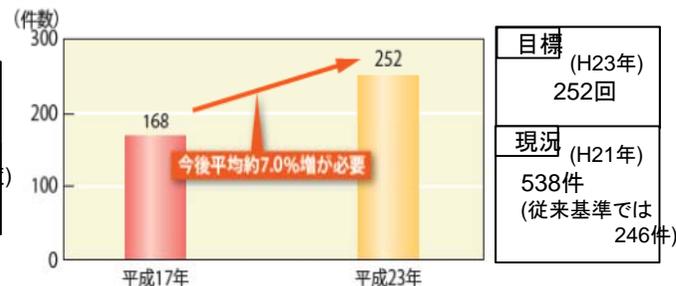
○日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数

平成22年度までに年間4泊にする



○我が国における国際会議の開催件数

平成23年までに5割以上増やす



1. 訪日外国人旅行者数 1,000万人

目標策定の背景

○2003年から、小泉総理(当時)による「2010年に訪日外国人旅行者を倍増の1,000万人に」との施政方針演説に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーンを開始しており、観光立国推進基本計画の策定に際し、同目標を国際観光の振興にかかる基本的な目標として位置付けることとした。

達成状況

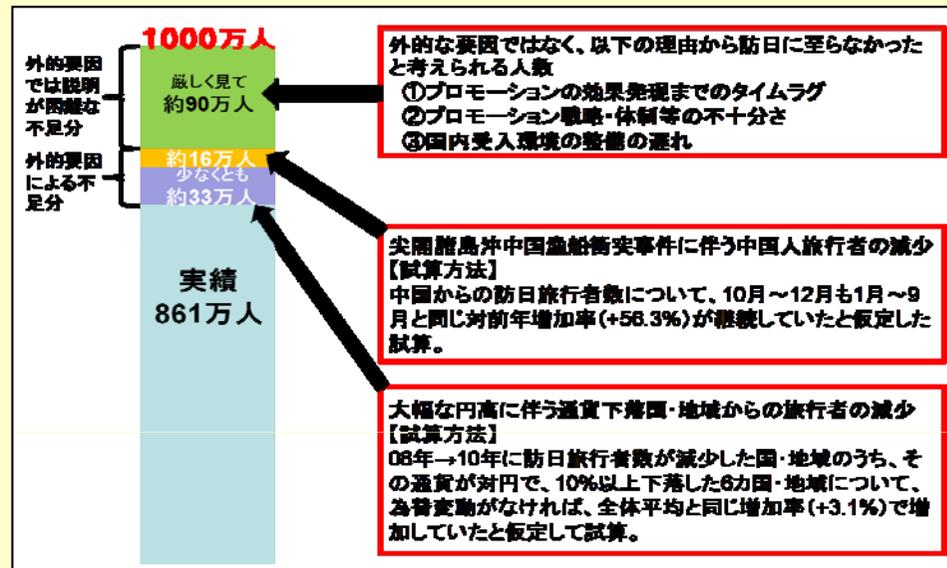
※世界的な金融危機や新型インフルエンザ流行の影響から大きく落ち込んだ2009年の679万人から、大阪万博以降最高の伸び率(+27%)で力強く回復し、**過去最高の訪日旅行者数861万人を記録**したが、観光立国推進基本計画に基づく2010年の目標である1000万人の達成には至らなかった。

【マクロ経済や外交関係による外的な要因】

- 大幅な円高に伴う自国通貨建て訪日旅行コストの上昇 (少なくとも約33万人)
- 9月の尖閣諸島沖中国漁船衝突事件に伴う中国人訪日旅行者の減少 (約16万人)

【その他政策的な要因等】 (厳しく見て約90万人)

- 10年夏以降に大幅に拡充した現地プロモーション活動の成果が本格的に現れるまでの時間が十分ではなく、その成果は今後一層本格化していく。
 - 外国人旅行者誘致をめぐる激しく競合している近隣諸国との比較で、訪日旅行の魅力为国全体で訴えていくための戦略や体制の面でもっと充実させるべき余地がある。
 - 国内受け入れ環境の整備でも様々な課題が残されている。
- などが考えられる。



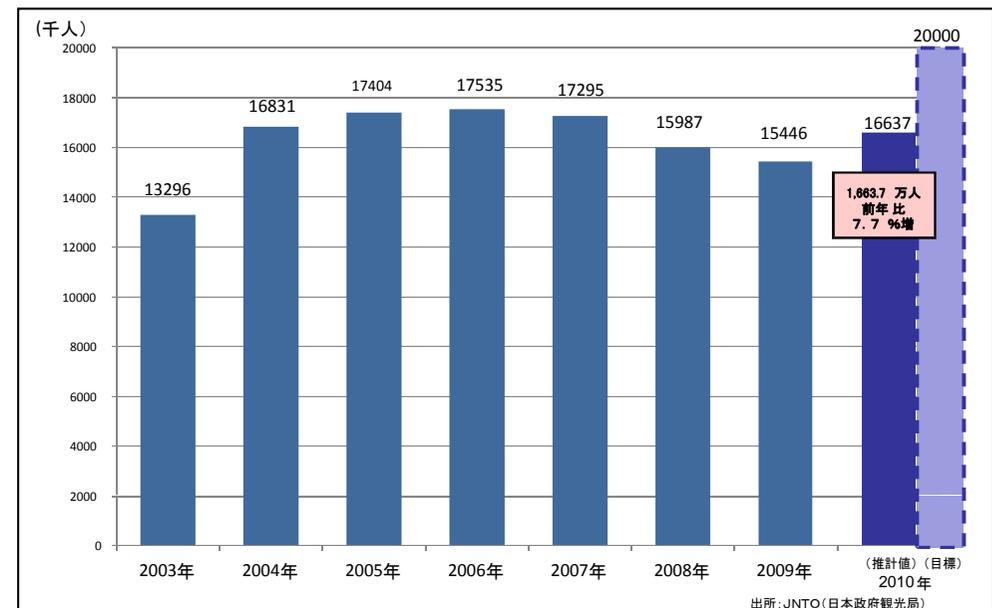
2. 海外旅行者数 2,000万人

目標策定の背景

- 日本人の海外旅行の促進は、国際相互理解を増進し政府間の外交を補完し、国際感覚や語学力の向上の契機となり、我が国の国際競争力の基盤強化に資することに加え、開発途上国等の観光開発を促進し、その発展に貢献する面もあるなど高い意義を有している。
- しかしながら、日本人海外旅行者数は戦後ほぼ一貫して増加してきたものの、出国率は約13%とG8中の最下位となっていた。
- こうした状況を改善するため、海外旅行者数の増加に向けて官民一体となって取り組むこととした。
- アウトバウンドの促進については、民間主導での取組みが進められていたところ、そうした動きを後押しするため、国としても「**2010年までに2000万人**」を基本計画の目標値とした。

達成状況

出国日本人数は、世界的な金融危機が起きた2008年は1599万人、新型インフルエンザ流行の影響があった2009年は1545万人となっており、基本計画を策定した2007年の1730万人より減少した。**2010年は4年ぶりに回復して1664万人**(速報値)となったが、観光立国推進基本計画に基づく2010年の目標である2000万人の達成には至らなかった。



3. 国内における旅行消費額 30兆円

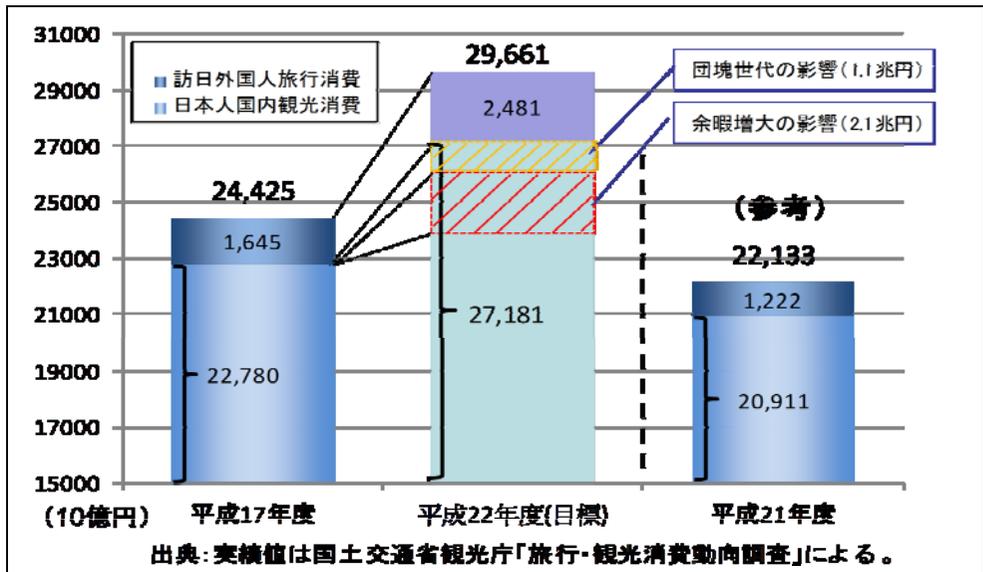
目標策定の背景

- 1) 訪日外国人旅行者の1,000万人
国際収支統計の「旅行収支受取」等による消費額は**2兆48百億円**と推計。
- 2) 団塊世代の退職に伴う余暇活動の拡大
団塊世代が、現在の退職世代より余暇活動を拡大する予測による観光消費額の増加は、**1兆10百億円**と推計。
- 3) 有給休暇取得率の上昇が国内観光消費に与える影響
働く現役世代の有給休暇取得率が高まることで、国内観光消費額は**2兆16百億円**増加すると推計。
- 4) 消費者物価指数の変動
内閣府「日本経済の進路と戦略」新成長経済移行シナリオ(歳出削減ケースA)における消費者物価指数(2005年度0.98、2010年度1.03)を採用。

達成状況

2009年度で22.1兆円と、ほぼ横ばいであり、目標の達成は困難。

- 1) 訪日外国人旅行者の1,000万人
マクロ経済・外交関係等の外的要因や国内受入れ環境面での課題等により訪日外国人旅行者1000万人を達成できず、また円高等による旅行受取額の減少等により、**消費額が伸びなかった**。
- 2) 団塊世代の退職に伴う余暇活動の拡大
60代の宿泊旅行回数が減少。原因としては、日常生活で「老後の生活設計」、「自分の健康」等悩みや不安を感じている人の割合が増加傾向にあり、**貯蓄意欲が強くなる一方で消費意欲が盛り上がりにくくなっている**ことが考えられる。
- 3) 有給休暇取得率の上昇が国内観光消費に与える影響
2009年の**有給休暇取得率は47.1%**と、2007年の46.7%と比べてほぼ横ばいで、想定ほど**上昇しなかった**。
- 4) 消費者物価指数の変動
変動しているが、2009年は2005年対比で1.003と、**想定ほど消費者物価指数は上昇していない**。



4. 一人当たり国内宿泊数 4泊

目標策定の背景

1) 団塊世代の退職に伴う余暇活動の拡大

団塊世代が、現在の退職世代より余暇活動を拡大すると予想し、国内宿泊数は**約0.15泊増加**すると推計。

2) 有給休暇取得率の上昇が国内宿泊数に与える影響

働く現役世代の有給休暇取得率が55%まで高まることで、国内宿泊旅行が増加し、国内宿泊数は**約0.3泊増加**すると推計。

3) その他の総合的な施策による国内宿泊旅行の増加

国際競争力の高い魅力ある観光地を形成すること、観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成を行うこと、観光旅行の促進のための環境の整備を行うことで、国内宿泊旅行の増加分により、**目標値である4泊まで引き上げることを目指す**。

達成状況

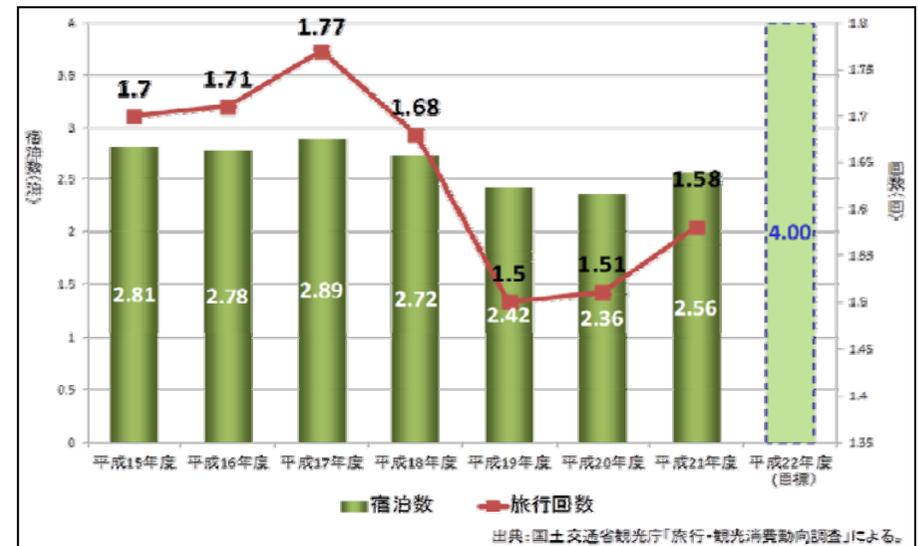
世界的な金融危機による景気低迷や、新型インフルエンザの流行の影響等を受けてやや減少傾向にあり、平成18年度には2.72泊だったところ、平成21年度で2.56泊となっている。

1) 団塊世代の退職に伴う余暇活動の拡大

60代の宿泊旅行回数が減少。原因としては、日常生活で「老後の生活設計」、「自分の健康」等悩みや不安を感じている人の割合が増加傾向にあり、**貯蓄意欲が強くなる一方で消費意欲が盛り上がりにくくなっている**ことが考えられる。

2) 有給休暇取得率の上昇が国内宿泊数に与える影響

2009年の**有給休暇取得率は47.1%**と、2007年の46.7%と比べてほぼ横ばいで、想定ほど**上昇しなかった**。



5. 国際会議開催件数 5割増

目標策定の背景

2006年9月に、安倍総理の所信表明演説において、「今後5年以内に、主要な国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国を目指す」との数値目標が示されたことから、観光立国推進基本計画においても「我が国における国際会議の開催件数を平成23年までに5割以上増やすことを目標とし、アジアにおける最大の開催国を目指す。」(平成23年:252件／平成17年:168件)という目標を盛り込んだ。

達成状況

従来基準で、168件(平成17年)から**246件(平成21年)**へ増加しており、開催件数については目標達成の可能性は高い。
 その要因として、国・地方を挙げて国際会議誘致施策を実施してきたこと、景況感に左右されにくい特性があること、大学等での中小規模の国際会議開催が活発化していること等が考えられる。

